

日本株発掘ファンド

第34期決算のお知らせと運用状況について

2023年7月24日

平素は、『日本株発掘ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2023年7月21日に第34期計算期末を迎えました。当期の運用状況と今後の運用についてご報告いたします。

なお、当期の収益分配に関しましては、基準価額の水準等を勘案し50円（1万口当たり、税引前）といたしました。

今後ともファンドのパフォーマンス向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

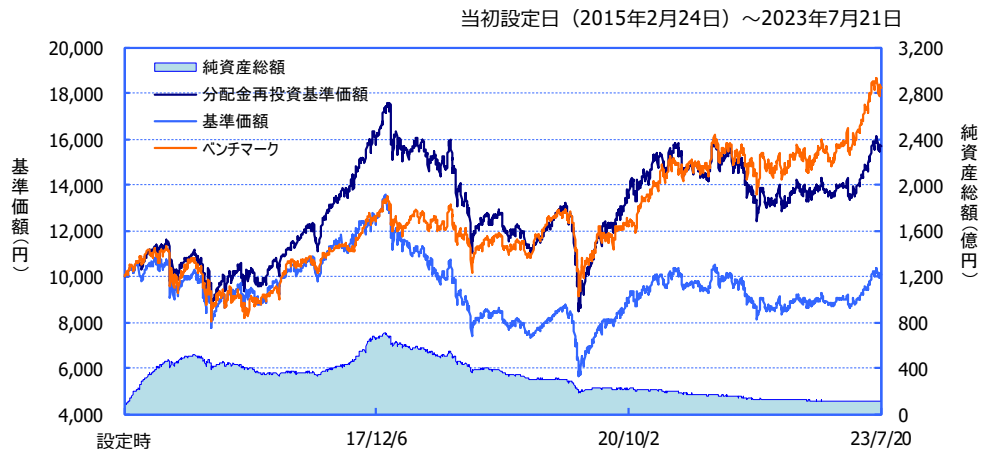
<収益分配方針>

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、下記1. および2. に基づき分配金額を決定します。
 1. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。
 2. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2023年7月21日現在）

基準価額	10,058 円
純資産総額	111億円
ベンチマーク	3,761.11

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-0.8 %	-1.2 %
3か月間	+10.3 %	+10.2 %
6か月間	+12.8 %	+16.1 %
1年間	+14.8 %	+19.8 %
3年間	+32.2 %	+62.5 %
5年間	+3.2 %	+45.7 %
年初来	+15.1 %	+21.3 %
設定来	+57.0 %	+82.3 %



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※ 当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※ グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

◀ 分配の推移 ▶

（1万口当たり、税引前）

決算期(年/月)	分配金
第1～22期	合計： 4,610円
第23期 (20/10)	30円
第24期 (21/01)	0円
第25期 (21/04)	20円
第26期 (21/07)	0円
第27期 (21/10)	30円
第28期 (22/01)	0円
第29期 (22/04)	30円
第30期 (22/07)	0円
第31期 (22/10)	30円
第32期 (23/01)	10円
第33期 (23/04)	50円
第34期 (23/07)	50円
分配金合計額	設定来： 4,860円

- ※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ ◀ 主要な資産の状況 ▶（2023年6月30日時点）

資産別構成			規模別構成			
資産	銘柄数	比率	規模		比率	銘柄数
国内株式	34	97.7%	T	超大型 (TOPIX Core30)	37.9%	9
国内株式先物	---	---	O	大型 (TOPIX Large70)	9.4%	3
不動産投資信託等	---	---	P	時価総額規模別		
コール・ローン、その他		2.3%	I	中型 (TOPIX Mid400)	37.2%	15
合計	34	100.0%	X	小型 (TOPIX Small)	15.5%	7
				その他	0.0%	0
				東証プライム(除くTOPIX)	0.0%	0
				東証スタンダード(除くTOPIX)	0.0%	0
				東証グロース(除くTOPIX)	0.0%	0
				名証等	0.0%	0
				新規上場銘柄等	0.0%	0
				合計	100.0%	34

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

- ※ 「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

■ ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【マーケット環境（2023年4月24日～7月21日）】

国内株式市場は、著名投資家バフェット氏が日本株に強気な見方を示したこと、円安、外国人投資家による日本株買いなどを支えに上昇トレンドを継続する形でスタートしました。その後も米下院が債務上限停止法案を可決したこと、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを見送ったことなどによる米国株高や、日銀金融政策決定会合で金融緩和継続が安心感を誘ったことなども相場を支えました。7月3日に6月の短観（全国企業短期経済観測調査）で企業の景況感改善が確認されると、日経平均株価が1990年3月以来、TOPIXが1990年7月以来の高値を更新しました。その後は利益確定の売りなどから緩やかな調整の中、期末を迎えました。

【運用状況】

第34期の基準価額は上昇し、同期間の参考指数を上回りました。

当期におけるファンドの運用成績に対してプラス寄与となったのは、総合商社株、セラミック部品メーカー株などです。総合商社株は著名投資家バフェット氏が大手総合商社5社への投資比率をさらに引き上げる意向を表明したとの報道に加えて、23年3月期の決算発表において大規模な自社株買いと増配を発表したことが好感されました。OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国から構成されるOPECプラスが協調減産体制を2024年末まで延長することで合意したことも資源価格の下支え材料とされました。セラミック部品メーカー株はEV向け部品の拡大による成長期待から上昇しました。このほか、好決算を発表した中古車販売店株や空調機器メーカー株などもプラス寄与しました。

一方で、運用成績に対してマイナス寄与となったのは、駐車場運営管理会社株、食品容器メーカー株などです。駐車場運営管理会社株は上期決算が会社計画を上回り売上と経常利益が過去最高を記録するなど好業績でしたが、当面の好材料出尽くし感などからその後の株価は軟調な推移となりました。食品容器メーカー株は24年3月期の会社計画が微増益見通しに留まったことが嫌気されました。このほか、医薬品メーカー株やガス器具メーカー株などがマイナス寄与となりました。

【今後の運用について】

2023年に入って世界的な株高傾向が続いています。日本株の上昇率は主要株価指数の中でも良好です。一方で、好調な株式市場とは対照的に先行きの景気は視界不良です。足元の米国の景気は想定以上に堅調ですが、全ての経済指標が明るいわけではありません。ISM製造業指数は景気拡大・後退の分岐点とされる50%を下回る状況が継続、コンファレンスボードが算出する景気先行指数も前年比ベースでマイナス傾向を示しています。また、債券市場においても景気後退を示すシグナルが出ています。米2年債利回りと米10年債利回りの格差はマイナス1%程度の水準で（長短利回りの逆転：逆イールド）、これほど大きな逆イールドは1981年以来のことです。逆イールドの発生は景気後退の予兆とされており、先行きの景気後退リスクが警戒されます。

こうした景気情勢と株価とのギャップの背景には株式市場が“マイルド”な景気後退を期待していることが挙げられます。景気後退に陥ったとしても、底が浅いマイルドなものに留まるとの見立てです。一方で、FRBはインフレ率に対して警戒姿勢を維持していることには留意する必要があると考えています。マイルドな景気後退をメインシナリオとしつつも、株式市場における景気認識の変化には注意したいと思います。

こうした相場見通しの下、目先は7月後半から本格化する四半期決算に着目しています。実際の業績に加えて、企業側から発せられる事業環境や業績見通しがポイントになると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する考えです。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組む企業などに着目して調査を進めてまいります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

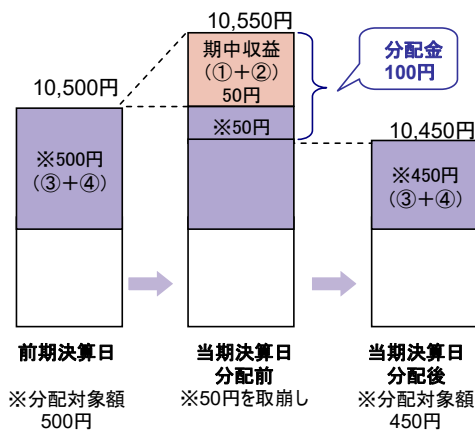
投資信託で分配金が支払われるイメージ



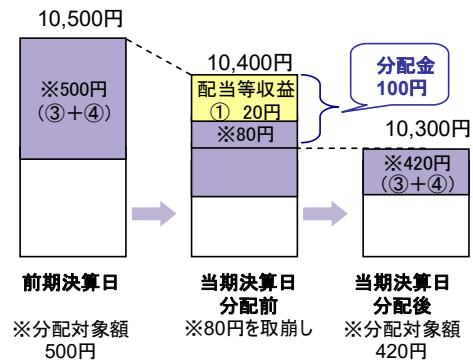
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



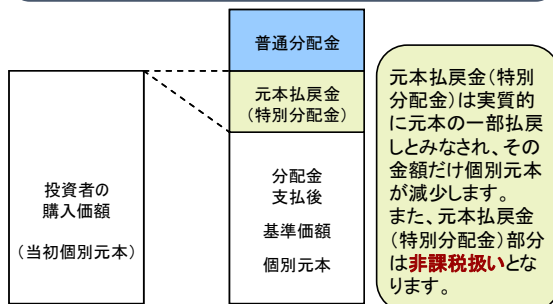
前期決算日から基準価額が下落した場合



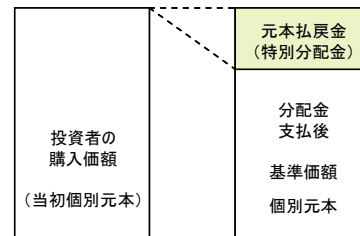
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
2. 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.595% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用: **大和アセットマネジメント**
Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本株発掘ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。